

資料 2

平成 30 年度

第 2 回森林環境保全基金運営委員会

～平成 30 年度（中間）森林環境税活用事業評価シート～

日時：平成 30 年 12 月 7 日（金） 13:30～17:00

場所：高知城ホール「中会議室」

高知県林業環境政策課



目次

	H30-1	公益林保全整備事業(木材増産推進課)	P01
	H30-2	みどりの環境整備支援事業(木材増産推進課)	P03
	H30-3	森林・山村多面的機能発揮対策支援事業費補助金(林業環境政策課)	P05
	H30-4-1	シカ捕獲推進事業(鳥獣対策課)	P07
新	H30-4-2	シカ捕獲事業委託料(鳥獣対策課)	P09
	H30-5	希少野生植物食害対策事業(環境共生課)	P11
	H30-6	環境学習推進事業(生涯学習課)	P13
	H30-7	高校生森林環境理解事業(高等学校課)	P15
	H30-8	高校生後継者育成事業(高等学校課)	P17
	H30-9	山の学習支援事業(林業環境政策課)	P19
	H30-10	森林環境税情報誌作成等実施委託料(林業環境政策課)	P21
新	H30-11	森林環境学習フェア開催委託料(林業環境政策課)	P23
	H30-12	こうち山の日県民参加支援事業委託料(林業環境政策課)	P25
	H30-13	こうち山の日推進事業費補助金(林業環境政策課)	P27
	H30-14	運営委員会等開催費(林業環境政策課)	P29
	H30-15	林業大学校(短期課程)研修業務等委託料(森づくり推進課)	P31
	H30-16	木の香るまちづくり推進事業(木材産業振興課)	P33
新	H30-17	木育推進事業費補助金(木材産業振興課)	P35

平成30年度 森林環境税活用事業事業評価シート①

(当初・中間・実績)

担当課・係名	木材増産推進課
担当者	東 博文
内線	4602

H30-1

① 事業名	・細目事業名：緊急間伐総合支援事業 ・細々目事業名：緊急間伐総合支援事業 ・当該事業名：公益林保全整備事業
大区分	森林環境の保全を進める事業
小区分	森林整備

事業費の推移	H26(決算額)	H27(決算額)	H28(決算額)	H29(決算額)	H30(予算額)
② 総事業費(千円)	35,983	37,630	25,302	22,732	28,000
財源内訳					
森林環境税	35,983	37,630	25,302	22,732	28,000
一般財源					
その他					

③ 主な事業内容	1) III～XII 齢級の保育間伐による森林整備 2) 関係機関へのPR
----------	--

⑦

事業内容(手段)

- 交付対象の森林
保安林又は市町村森林整備計画に規定する公益的機能別施策森林において集約化が図られず、国庫補助事業の対象とならない森林
- 交付の条件
III～XII 齢級の保育間伐による森林整備

上記の要件を満たしたものについては、森林所有者の負担を軽減することにより、森林整備の推進を図る。

また、間伐の推進について、市町村広報誌や林業関係機関誌等への掲載を依頼するとともに、森林環境税により間伐を支援していることを周知するため、さんSUN高知への掲載や関係機関等に対するチラシ、パンフレットの配布を行う。

【平成30年度計画】 実施面積 350ha

【補助の流れ】

```

    graph TD
      A[高知県] -- 補助 --> B[市町村]
      B -- 補助 --> C[森林組合等事業体、森林所有者]
    
```

④	<p>現状と課題(これまでの経過や事業実施の背景) ④ 事業開始年度 平成24年度</p> <p>森林の公益的機能の維持増進を目的として、未整備森林等での間伐を積極的に実施するとともに、森林所有者の負担の軽減を図るよう取り組んでいる。</p> <p>平成21年12月に国が「森林・林業再生プラン」を策定し、10年後の木材自給率50%以上を目指すこととされた。このため、造林事業は、平成23年度の制度改正に伴い、間伐の採択要件として施策の集約化を図ること、間伐材を1ha当たり10m³以上搬出することが事業の採択要件として必須となった。</p> <p>このことから、緊急間伐総合支援事業では、集約化を図ることができず造林事業の採択要件に合致しない森林の整備を推進するため、県一般財源で搬出間伐と路網整備を支援してきた。</p> <p>平成24年度からは、これらの支援に加え、保安林等で公益的機能の高度発揮が必要な森林ではあるが、路網整備等が不十分で経済林として活用できず森林整備が遅れている森林の整備を推進するため、森林環境税を活用した「公益林保全整備事業」を事業メニューに加えた。</p> <p>当事業は、造林補助金で採択することができない区域での森林整備の推進や、小規模な森林所有者のセーフティネットとして要望が強い。</p>
⑤	<p>目的とねらい(成果)</p> <p>(本事業の目的) 水源かん養機能等の公益的機能が高い人工林での保育間伐を推進し、森林の公益的機能が効果的に発揮されるよう森林整備を推進する。</p> <p>(意図すべき成果) 公益的機能が高い人工林の森林整備を推進し、荒廃森林への移行を防ぎ、将来にわたって健全な状態を維持した森づくりを推進する。</p>
⑥	<p>対象(誰、何を対象とするのか)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●森林所有者 ●保安林又は市町村森林整備計画に規定する公益的機能別施策森林であり、かつ、集約化が図れず国庫補助事業の対象とならない、III～XII 齢級の人工林の保育間伐

平成30年度 森林環境税活用事業評価シート②

(当初・中間・実績)

担当課・係名	木材増産推進課
担当者	東 博文
内線	4602

H30-1

指標の種類	指標名/算定式	H30目標値	H30中間値	H30実績値	H29実績値
⑧ I 活動指標 (アウトプット)	事業実施対象件数(件)	269	269		218
	算定式				
II 成果指標 (アウトカム)	森林整備面積 (ha)	350	350		284
	算定式				
III 効率指標 (事業コスト)	1ha当たりの事業コスト(間伐) (円)	80,000	80,000		80,000
	算定式				

評価の項目	評価の結果	説明
⑨ I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	
II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がっていない <input type="radio"/> D. 上がっていない	
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	

総合評価	説明(担当課記入欄)
⑩ <input type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> D	【中間評価】 H30年度の目標値350haに対して434haの要望があり、過去の事業執行状況等を考慮して優先度の高いものから事業を実施している。事業目標の達成は十分可能であると考えている。 今後は、細やかな進捗管理によって適切な予算配分を実施し目標達成に向けて取り組む。

今後の方向性	見直しの方策に関する意見等(委員記入欄)
⑪ <input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続	

平成30年度 森林環境税活用事業事業評価シート①

(当初・中間・実績)

担当課・係名	木材増産推進課
担当者	松岡 真平
内線	4602

H30-2

① 事業名	・細目事業名：みどりの環境整備支援事業 ・細々目事業名：みどりの環境整備支援事業 ・当該事業名：みどりの環境整備支援事業
大区分	森林環境の保全を進める事業
小区分	森林整備

③ 主な事業内容	・人工林（Ⅲ～Ⅸ齢級）の除・間伐による森林整備
----------	-------------------------

④ 現状と課題(これまでの経過や事業実施の背景) 事業開始年度 平成19年度
 森林吸収源対策に向けて除・間伐を推進するため、国の造林補助金に県補助金を上乗せし、森林所有者の負担軽減に取り組んでいる。
 平成21年12月に国が「森林・林業再生プラン」を策定し、10年後の木材自給率50%以上を目指すこととしたため、国の造林補助金の採択要件に施業の集約化と間伐材を一定量搬出することが付された。従来採択されてきた保育（切捨）間伐は、平成23年度から国の造林補助金の対象外となる森林が出てきたため、当事業が活用され難い状況となっていた。しかし、平成25年度から保育間伐が一定の条件付きで補助対象として追加され、さらには平成26年度から、7齢級までの保育間伐が補助対象として復活した。
 平成26年度からは、国の補助対象の拡大にあわせて、事業発足当時と比較し森林資源の構成齢級が上がってきていることから、県の補助対象齢級の上限の引き上げを行っている。
 この事業は、平成19年度から事業を開始し、PR活動も実施してきたことから、森林所有者からの要望も強い。

⑤ 目的とねらい(成果)
 (本事業の目的)
 CO2吸収効果の高い人工林のうち自助努力による森林整備が困難な森林の間伐を促進することで、荒廃森林の発生を防止し、森林の持つ公益的機能が効果的に発揮されるよう森林の整備を図る。
 (意図すべき成果)
 CO2吸収源効果の高い森林を整備して荒廃森林への移行を防止し、将来にわたり健全な森づくりを推進する。

⑥ 対象(誰、何を対象とするのか)
 ●森林所有者
 ●造林事業、人工林（Ⅲ～Ⅸ齢級）の除・間伐（保育）

事業費の推移	H26(決算額)	H27(決算額)	H28(決算額)	H29(決算額)	H30(予算額)
総事業費(千円)	38,058	38,973	22,850	17,173	21,000
② 森林環境税	38,058	38,973	22,850	17,173	21,000
財源内訳	一般財源				
	その他				

⑦ 事業内容(手段)

- 交付対象の森林 人工林（Ⅲ～Ⅸ齢級）の除・間伐（保育）による森林整備
- 交付の条件 造林事業の採択を受けた事業

上記の要件を満たしたものについては、造林事業と併用して補助し、森林所有者の負担を軽減することにより、森林整備の推進を図る。
 また、森林環境税のPRを図るために、申請者に対してチラシ、パンフレットを配布する。

【平成30年度計画量】 実施面積 717ha

一支援のイメージ

平成30年度 森林環境税活用事業評価シート②

(当初・中間・実績)

H30-2

担当課・係名	木材増産推進課
担当者	松岡 真平
内線	4602

指標の種類	指標名/算定式	H30目標値	H30中間値	H30実績値	H29実績値
I 活動指標 (アウトプット)	事業実施件数(件)	389	222		318
	算定式				
II 成果指標 (アウトカム)	森林整備面積(ha)	717	409		592
	算定式				
III 効率指標 (事業コスト)	1ha当たり事業コスト(円)	(除伐) 35,000	(除伐) 35,000		(除伐) 35,000
	算定式 事業費÷事業実施面積				
	1ha当たり事業コスト(円)	(保育間伐A) 35,000 (保育間伐B) 30,000 (保育間伐C) 23,000	(保育間伐A) 35,000 (保育間伐B) 30,000 (保育間伐C) 23,000		(保育間伐A) 35,000 (保育間伐B) 30,000 (保育間伐C) 23,000
	算定式 事業費÷事業実施面積				

評価の項目	評価の結果	説明
I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	
II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がっていない <input type="radio"/> D. 上がっていない	
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	

総合評価	説明(担当書記入欄)
<input type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> D	【中間評価】 2-四半期末の実績はH30目標に対し約60%の進捗であり、事業目標の達成は十分可能であると考えている。 市町村広報紙や市町村・県ホームページを活用したPRを続けており、今後も県出先機関や森林組合等事業主体との連携をさらに深め、目標値に近づけるよう努めたいと考えている。

今後の方向性	見直しの方策に関する意見等(委員記入欄)
<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続	

平成30年度 森林環境税活用事業事業評価シート① (当初・中間・実績)

H30-3

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	西岡 卓哉
内線	4588

① 事業名	・細目事業名：県民参加の森づくり推進費 ・細々目事業名：森林・山村多面的機能発揮対策支援事業費 ・当該事業名：森林・山村多面的機能発揮対策支援事業費補助金
大区分	森林環境の保全を進める事業
小区分	森林整備

事業費の種別			H29 (決算額)	H30 (予算額)
総事業費(千円)			14,275	15,558
財源内訳	森林環境税		14,275	15,558
	一般財源			
	その他			

③ 主な事業内容	里山林の保全管理や資源を利用する活動を支援する、国の森林・山村多面的機能発揮対策交付金による地域の取り組みに対し補助する。
----------	---

事業内容(手取)

④ ④ ④	<p>【現況と課題(これまでの経過や事業実施の背景)】 事業開始年度 平成29年度</p> <p>○平成25年度に国の森林・山村多面的機能発揮対策交付金が創設され、里山林の保全管理や資源を利用する活動を行う団体に対して支援が行われるようになった。(国費のみで県・市町村の負担必要なし)</p> <p>○当初、国の交付金事業は平成28年度までの予定であったが、平成33年度まで継続されることになった。これに伴い、現在国において事業の仕組みの見直しを行っており、その中で、地方公共団体が一定の金額(国負担額の1/4相当)を負担する案件を優先採択することが決定している。</p>
-------	--

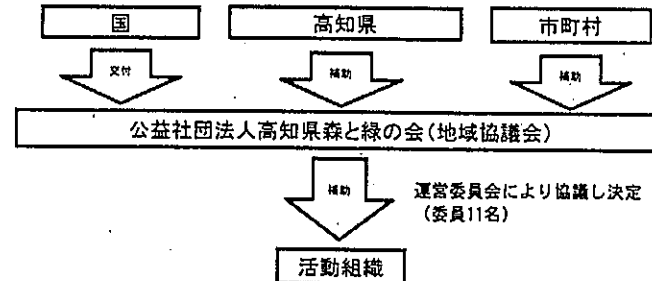
○事業区分
(1) メインメニュー
【活動推進費】(初年度のみ)
現地の林況調査、活動計画の実施のための話し合い、研修等。(18,750円以内)
【地域環境保全タイプ】
(里山林保全)
・集落周辺の美しい里山林を維持するための景観保全・整備活動、松林の健全性を維持するための保全活動、風倒木や枯損木の除去、集積、処理。(20,000円/ha以内)
(侵入竹除去・竹林整備)
・高密度に侵入したモウソウチク等の侵入竹の伐採・除去や利用に向けた取組。(47,500円/ha以内)
【森林資源利用タイプ】
里山林に風存する広葉樹等の森林資源を木質バイオマス、炭焼き、しいたけ原木等及び伝統工芸原料に活用することを目的とした樹木の伐採、玉伐り、搬出等。(20,000円/ha以内)

(2) サイドメニュー(メインメニューと組み合わせることにより実施が可能。)
【森林機能強化タイプ】
事業の円滑な実施や森林の多面的機能の維持・発揮に必要な路網や歩道の補修・機能強化活動等。(100円/m以内)
【教育・研修活動タイプ】
森林環境教育及び上記(1)メインメニューの活動と併せて行う森林施業技術の向上に向けた研修活動等。(6,000円/回以内)

⑤	<p>【目的とねらい(成果)】</p> <p><背景と目的>森林の有する多面的機能を発揮するためには、適切な森林整備や計画的な森林資源の利用が不可欠だが、林業の不振、山村地域の過疎化・高齢化により森林の手入れを行う地域住民が減少し、適切な森林整備等が行われていない箇所が見られる。そのため、地域住民等による森林の手入れ等の協働活動への支援を行うことが必要である。</p>
---	---

⑥	<p>【対象(誰、何を対象とするのか)】</p> <p>地域住民、森林所有者、自伐林家等</p>
---	--

【補助の仕組み】



平成30年度 森林環境税活用事業評価シート②

(当初・中間・実績)

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	西岡 卓哉
内線	4586

H30-3

指標の種類	指標名/算定式	H30目標値	H30中間値	H30実績値	H29実績
⑧ I 活動指標 (アウトプット)	事業実施団体数	60	60		56
	算定式				
	算定式				
	算定式				
II 成果指標 (アウトカム)	森林整備面積 (ha)	550	553.3		545
	算定式 370+70+110ha=550ha				
	算定式				
	算定式				
III 効率指標 (事業コスト)	各森林整備事業1ha当たり事業コスト (円)	28,288	24,587		23,299
	算定式				
	算定式				

評価の項目	評価の結果	説明
I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	
II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がっていない <input type="radio"/> D. 上がっていない	
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	

総合評価	説明(担当課記入欄)
⑩	「中間報告」 ・10月末現在の状況として、おおむね目標値に達することができた。 ・事業実施団体による申請はおおむね終わっており、今後大幅な増減はないものと見込まれる。 ・運営委員会を5回開催し、申請があった60件の全てを採択している。今後の運営委員会の開催は予定していない。 ・事業の採択が行われている団体には、地域協議会(高知県森と緑の会)から適切な事業実施に向けた連絡や、事業変更の際の事前連絡の依頼などを行うなど、計画どおりの事業実施に向けた喚起を適宜行っており、事業は計画どおり実施される見込み。 ・今後も、引き続き各事業が計画どおり進むよう地域協議会と連携・指導を行っていく。

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等(委員記入欄)
⑪	<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続

平成30年度 森林環境税活用事業事業評価シート①

(当初・中間・実績)

担当課・係名	鳥獣対策課
担当者	深田 英久
内線	9042

H30-4-1

事業名	<ul style="list-style-type: none"> 細目事業名：鳥獣被害対策事業費 細々目事業名：捕獲対策事業費 当該事業名：シカ捕獲推進事業費補助金
大区分	
小区分	

③ 主な事業内容	シカによる農林業被害や自然植生被害を軽減するため、市町村が当該地域で普及している使い勝手の良いくくりわなを一括購入し、狩猟者に配布することにより、シカ捕獲を短期的かつ集中的に推進する。
----------	--

④ 現状と課題(これまでの経過や事業実施の背景) 設事業開始年度	平成29年度
<p>本県では、シカの推定生息数76,938頭(平成27年度末時点)の平成32年度末までの半減を目指して、第二種特定鳥獣管理計画でシカの年間捕獲目標を3万頭と定めて、市町村による有害捕獲や狩猟期の捕獲対策等を実施しシカ捕獲を推進しているが、近年は、年間捕獲目標に対して2万頭前後にとどまっている。</p> <p>県内の狩猟によるシカ捕獲数のうち、およそ80%は「くくりわな(わな罠)」による捕獲であるため、くくりわなの設置数の増加によるシカ捕獲を推進し、短期的かつ集中的に年間捕獲目標数に近づける必要がある。</p> <p>シカ捕獲を推進するため、平成25~27年度は、新規狩猟者や捕獲を推進する集落に対してくくりわなを配布する事業を実施した。</p> <p>平成29年度は、県内のわな罠免許所持者(希望者)に対して、地域や捕獲技術に応じた使い勝手の良いくくりわなの購入経費(上限2万円/人)を市町村経由で補助した。しかしながら、わな罠免許所持者個人が、カタログや見積書入手して市町村に申請する方法であったために、この方法・手続きが狩猟者に馴染まなかった。このため、平成30年度からは、個人からの申請ではなく、市町村が当該地域で普及している使い勝手の良いくくりわなを一括購入し、狩猟者に配布(貸与)する方法に改善する。</p>	

⑤ 目的とねらい(成果)	<p>(本事業の目的)</p> <p>近年、シカの年間捕獲数は、目標3万頭に対して2万頭前後にとどまっている現状であり、依然として農林業被害や自然植生被害は深刻な状況にある。</p> <p>そこで、シカが多く生息している地域やシカ被害対策を推進しようとする市町村において、より多くのくくりわなを設置し、シカ捕獲を推進する。</p> <p>(意図すべき効果)</p> <p>平成30年度、31年度にくくりわなの設置数を増加させて、一挙に捕獲圧を高めることにより、シカの年間捕獲数を捕獲目標3万頭に近づけて、平成27年度末時点での生息数の早期の半減を図る。</p>
--------------	--

⑥ 対象(誰へ何を対象とするのか)	<p>●市町村</p> <p>シカ被害対策を推進しようとする市町村が、補助要件を満たす狩猟者にくくりわなを配布(貸与)し、シカ捕獲数を増加させる。</p>
-------------------	---

事業費の推移	H26(決算額)	H27(決算額)	H28(決算額)	H29(決算額)	H30(予算額)
② 総事業費(千円)				7,414	23,500
財源内訳				7,414	23,500
森林環境税					
一般財源					
その他					

⑦ 事業内容(手段)	<p>市町村が、わな罠免許所有者(ただし、平成30年度において高知県の狩猟者登録を受けている者、又は受けることが確実な者であること)に配布するシカ用くくりわなの購入に要する経費(ただし、送料、梱包料、代金振込手数料等のくくりわな本体以外に係る経費は対象外)を補助する。(定額)</p> <p>【予算】 平成30年度:平均5,000円/基×4,700基=23,500,000円</p> <p>【執行計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 補助金交付要綱制定(7月下旬) ○ 市町村へ事業募集(7月下旬~8月中旬) <ul style="list-style-type: none"> ・市町村は、地区猟友会、被害対策協議会等の意見を聴いた上で要望を決定する。 ○ 配分額決定(8月下旬) <ul style="list-style-type: none"> ・全市町村の要望・意向を取りまとめて要望額を決定する。ただし、被害防止計画にシカを定めていない市町村は除く。 ○ 市町村から補助金交付申請(9月~) ○ 補助金交付決定(9月~) <ul style="list-style-type: none"> ・交付申請のあった市町村から随時交付決定を行う。 ○ くくりわなの配布 <ul style="list-style-type: none"> ・市町村は、県の補助金交付決定後、わなの納品を受け、狩猟者への配布を行う。 ・配布を受けた狩猟者は、配布くくりわなを有害捕獲や狩猟で使用し、シカ捕獲を行う。 ○ 市町村から補助金実績報告(11月~) ○ 検査及び支払い ○ 捕獲記録の提出(配布年度から3ヶ年間) <ul style="list-style-type: none"> ・配布を受けた狩猟者は、翌年度4月20日までに市町村に提出する。 ・市町村は取りまとめた後、県に提出する。
------------	--

平成30年度 森林環境税活用事業評価シート②

H30-4-1

(当初・**中間**・実績)

担当課・係名	鳥獣対策課
担当者	深田 英久
内線	9042

指標の種類	指標名/算定式	H30目標値	H30中間値	H30実績値	H29実績値
Ⅰ 活動指標 (アウトプット)	配布くくりわな数 (基)	4,700	2,730		1,313
	算定式 23,500千円÷5,000円/基				
Ⅱ 成果指標 (アウトカム)	配布くくりわなによるシカ捕獲頭数	3,000	捕獲を 実行中		194
	算定式 4,700基÷1.5基/頭=3,000頭				
	H30年度捕獲実績は、狩猟者が翌年度4月20日までに市町村に提出し、市町村が県に提出する。				
Ⅲ 効率指標 (事業コスト)	捕獲頭数あたりの事業コスト	7,833	捕獲を 実行中		38,817
	算定式 事業費÷捕獲頭数				
	捕獲実績集計後に算出される。				

評価の項目	評価の結果	説明
Ⅰ 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	
Ⅱ 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がっていない <input type="radio"/> D. 上がっていない	
Ⅲ 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	

総合評価	説明(担当課記入欄)
<input type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> D	<p>本事業は、H29年度は狩猟者への補助金(予算:補助金)であったが、H30年度から市町村が購入し狩猟者への配布(予算:需用費や備品)に変更するための県の要綱の改正や市町村における予算編成などに時間を要し、要望のあった18市町村の多くは、9月議会や12月議会後に交付申請を行うこととなった。</p> <p>〈申請の状況と見込み〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 9月に交付申請を行った市町村: 3市町(くくりわな 1,237基) 10月に交付申請を行った市町村: 5市町村(くくりわな 1,493基) 11月以降に交付申請を行う市町村(予定): 10市町村 <p>また、市町村が購入するくくりわなの1基あたりの平均単価は約6,200円と、県が想定していた単価(5,000円)に比べて高くなっており、予算内で配布できるくくりわなの基数が減少する見込み。</p> <p>11月以降は、早期にくくりわなの配布とくくりわなでの捕獲が開始できるよう、市町村からの交付申請と交付決定等の事務処理には迅速に対応し、予算の範囲で確実に実績があがるよう対応する。</p>

今後の方向性	見直しの方策に関する意見等(委員記入欄)
<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続	

平成30年度 森林環境税活用事業事業評価シート①

(当初・中間・実績)

担当課・係名	鳥獣対策課
担当者	深田英久
内線	9042

H30-4-2 【新規】

① 事業名	<ul style="list-style-type: none"> ・細目事業名：鳥獣被害対策事業費 ・細々目事業名：捕獲対策事業費 ・当該事業名：シカ捕獲事業委託料【新規】
大区分	
小区分	

③ 主な事業内容	<p>一般の捕獲が及ばない山岳地の国及び県指定鳥獣保護区などのような捕獲困難地域で、生息密度を高めているシカについて捕獲圧を高める必要があり、認定鳥獣捕獲等事業者等に委託してシカ捕獲を実施する。</p>
----------	---

④ 現況と課題(これまでの経過や事業実施の背景)	<p>平成30年度</p> <p>本県では、シカの推定生息数76,938頭(平成27年度末時点)の平成32年度末までの半減を目指して、第二種特定鳥獣管理計画でシカの年間捕獲目標を3万頭と定めて、市町村による有害捕獲や狩猟期の捕獲対策等を実施し、シカ捕獲を推進しているが、近年は、年間捕獲目標に対して2万頭前後にとどまっている。</p> <p>通常の狩猟が及ばない、山岳地にある国及び県指定鳥獣保護区では、近年、生息数が増えたシカによる自然植生被害が深刻な状況にあり、希少植物の消失や樹木の枯死などによる生物多様性の喪失のほか、裸地化した山肌の崩壊、土砂の流出など、森林機能の低下が問題となっている。</p> <p>平成28年度、29年度に国有林内鳥獣保護区でシカ捕獲を実施した結果から、地形の急峻な山岳地では、主にイノシシ猟で行われてきた「猟犬を使った巻狩り(銃猟)」は捕獲数が少なく、給餌によるシカの誘因を行ったうえでわな猟は、最も捕獲数が高かった。</p>
--------------------------	--

⑤ 目的とねらい(成果)	<p>(本事業の目的)</p> <p>認定鳥獣捕獲等事業者にシカの捕獲を委託し、高標高域にある国有林内鳥獣保護区(捕獲困難地域)における集中的なシカ捕獲を、くくりわなを主としたわな猟により実施し、シカの生息密度の低下を図る。</p> <p>(意図すべき効果)</p> <p>シカの生息密度の低下を実行することで、自然植生の被害軽減及び早期回復を図る。</p>
--------------	---

⑥ 対象(誰、何を対象とするのか)	<p>自然植生</p>
-------------------	-------------

事業費の推移	H26(決算額)	H27(決算額)	H28(決算額)	H29(決算額)	H30(予算額)
総事業費(千円)					5,000
② 森林環境税					2,500
財源内訳					
一般財源					
その他					2,500

事業内容(手段)	
●8月7日	シカ捕獲事業(指定管理鳥獣捕獲等事業)検討会 <ul style="list-style-type: none"> ・出席者：学識経験者、環境省地方事務所、森林管理局、関係市町村鳥獣保護管理員等 ・事業内容、捕獲目標数の設定等について説明、検討 ・事業実施計画(案)の説明、意見聴取
●8月8日～17日	事業実施計画(案)について、関係市町村への協議
●8月23日	事業実施計画の策定事業実施計画の報告(県→環境省)
●8月24日	公募型プロポーザル公告
●9月～10月上旬	シカ生息密度等の調査(国費) <ul style="list-style-type: none"> ・事業評価のための捕獲前の生息密度等の調査
●9月26日	公募型プロポーザル審査委員会 <ul style="list-style-type: none"> ・委託契約候補者：一般社団法人高知県猟友会
●10月12日	業務委託契約(委託先：一般社団法人高知県猟友会)
●10月(委託契約後)	シカ捕獲の準備 <ul style="list-style-type: none"> ・受託者の現地確認等 ・国有林内入林届 ・指定管理鳥獣捕獲等事業従事者証交付
●11月～	わな猟によるシカ捕獲の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・捕獲期間：120日間を予定
●3月	事業終了報告(委託先→県) <ul style="list-style-type: none"> ・変更契約(捕獲目標数に届かなかった場合等)
●3月上～中旬	シカ生息密度等の調査(国費) <ul style="list-style-type: none"> ・事業評価のための捕獲後のシカ生息密度等の調査
●3月下旬	シカ捕獲事業(指定管理鳥獣捕獲等事業)検討会 <ul style="list-style-type: none"> ・シカの捕獲数や生息密度等の調査結果を基に、事業効果の評価、検証

平成30年度 森林環境税活用事業評価シート②

(当初・中間・実績)

担当課・係名	鳥獣対策課
担当者	深田 英久
内線	9042

H30-4-2 【新規】

指標の種類	指標名/算定式	H30目標値	H30中間値	H30実績値	H29実績値
I 活動指標 (アウトプット)	捕獲日数(日)	120	11月から 捕獲開始		
	算定式				
	算定式				
II 成果指標 (アウトカム)	シカ捕獲頭数	30	11月から 捕獲開始		
	算定式 ぐくりわな26頭、 箱わな4頭				
	算定式				
III 効率指標 (事業コスト)	捕獲頭数あたりの事業コスト	166,666	11月から 捕獲開始		
	算定式 事業費÷捕獲頭数				
	算定式				

評価の項目	評価の結果	説明
I 妥当性 (実施主体・手段等 は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	
II 成果 (意図した成果は上 がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がっていない <input type="radio"/> D. 上がっていない	
III 効率性 (コスト面からみた 効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	

総合評価	説明(担当書記入欄)
<input type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> D	プロポーザル審査委員会(9月26日)後、委託候補者との協議に時間が掛かり、委託 契約締結が10月12日となった結果、当初、10月末までに、わなを設置し、シカ捕獲を開 始する予定であったが、11月上旬の開始となった。 今後は、シカの捕獲目標30頭に達するよう、わなの見回り及び給餌誘因等を委託業務 仕様書に従い実施するよう、受託者に対して指導を行う。

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等(委員記入欄)
<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続	

平成30年度 森林環境税活用事業評価シート②

(当初・中間・実績)

担当課・係名	環境共生課(自然保護・公園)
担当者	三宅
内線	4842

H30-5

指標の種類	指標名/算定式	H30目標値	H30中間値	H30実績値	H29実績値
⑧ I 活動指標 (アウトプット)	食害拡大地域の現地調査箇所数 (箇所)	5	5		8
	算定式 調査箇所数				
	防護柵設置(柵延長距離)(m)	150	150		294
	算定式 柵延長距離				
II 成果指標 (アウトカム)	植生回復状況(各調査地点1㎡当りの植被率(%)の推移)(%)	70%	88%		94%
	算定式 $\frac{\text{植被率(%)が柵内・柵外の方形区数} + \text{柵内方形区調査(H28以前設置)数(%)}}{\text{調査箇所数}}$				
	防護柵新設により保護される希少 植物優先度点数(点)	14	14		44
	算定式 $\frac{\text{高知県レッドリスト・環境省レッドリスト・高知県固有評価のシカ別配点による点数}}{\text{調査箇所数}}$				
III 効率指標 (事業コスト)	防護柵1m設置に係る経費(円)	25,880	21,383		12,035
	算定式 $\frac{\text{事業費(調査+設置)} + \text{新規柵延長}}{\text{設置済防護柵1箇所当りモニタリング経費(円)}}$				
	設置済防護柵1箇所当りモニタリ ング経費(円)	121,596	127,029		125,169
	算定式 $\frac{\text{事業費(モニタリング調査)} + \text{柵の点検箇所(H29以前設置)数}}{\text{調査箇所数}}$				

評価の項目	評価の結果	説明
⑨ I 妥当性 (実施主体・手段等 は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	
II 成果 (意図した成果は上 がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がっていない <input type="radio"/> D. 上がっていない	
III 効率性 (コスト面からみた 効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	

総合評価	説明(担当課記入欄)
⑩ ○ A	「中間報告」 ・計画どおりの進捗状況である。 ・ネット資材を森林管理局のヘリに便乗させてもらい運搬したため、設置にかかる経費は下がった。 ・残予算を活用して、未設置となっている29年度計画の三原村亀ノ川1箇所において防護柵を設置することを検討中。 ・豪雨や台風等気象災害による防護柵や林地の被害が増加している。緊急に必要な修繕を実施するために、モニタリング調査業務委託の変更契約を行った。 ・県内で食害の調査を進めるにつれ、ニホンジカ以外による希少な林床植物の被害も増加していることが判明している。 ・高知県の希少野生植物絶滅を防ぐための有意義な取組であると考えているが、具体的な位置や生育地を公表すれば盗掘される危険もあるため取扱いには注意が必要である。
○ B	
○ C	
○ D	

今後の方向性	見直しの方策に関する意見等(委員記入欄)
⑪ ○ 現状のまま継続 ○ 事業を拡大 ○ 事業を縮小 ○ 休廃止を検討 ○ 改善のうえ継続	

平成30年度 森林環境税活用事業事業評価シート①

(当初・中間・実績)

担当課・係名	生涯学習課
担当者	久米田 真吾
内線	3343

H30-6

① 事業名	・細目事業名：環境学習推進事業費 ・細々目事業名：環境学習推進事業 ・当該事業名：環境学習推進事業 ：体験活動推進事業 ：子ども地域学習推進事業
大区分	県民のみなさんの森林への理解と関わりを深め広げる事業
小区分	森林環境教育

③ 主な事業内容	・指導者養成研修等委託にかかる事務 ・体験活動推進事業にかかる事務 ・子ども地域学習推進事業委託にかかる事務
----------	--

④ 状況と課題(これまでの経過や事業実施の背景)別事業開始年度	平成23年度
平成22年度に開催した「全国生涯学習フォーラム高知大会」における「環境フォーラム」での提言を受け、NPO等の団体や学校、社会教育施設が連携した自然体験活動や環境学習を推進する。そのためには、森林率日本一の本県の自然を生かした自然体験活動や環境教育が行えるよう、指導者研修をはじめとする人材の育成が重要である。 また、子どもだけでなく大人も含めみんなが森を大切にし、自然と共生する社会の実現に向けて、県民の意識の向上を図ることが必要である。	

⑤ 目的とねらい(成果)	<p>◇環境学習推進事業</p> <p>自然体験活動や環境学習を推進するために、体験活動等に関する情報の提供、指導者の養成に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○指導者養成研修等委託業務(自然体験インストラクター) ・幼少期から青少年等の幅広い年齢層を対象とした自然体験活動プログラムの企画・実施ができる指導者の養成及び指導力向上のための研修会を実施する。(H29.23名) ○情報共有・情報提供 高知体験学習ガイドポータルサイトにおいて、自然体験・環境学習に関する情報(イベント、各種団体、場所等)を県民に広く提供するとともに、青少年の体験活動の意義や効果について啓発を図る。あわせて、自然体験活動指導者に対し、安全管理や活動プログラム等に関する情報を提供することにより支援を行う。 <p>◇体験活動推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもの体験活動の機会を増やすため、身近な場所で豊かな体験活動を提供できる指導者を地域の青少年育成団体等に派遣する。(H29.講師派遣10名・4団体168名参加) ・親子を対象とすることで、保護者に対して体験活動の在り方を啓発する。 ・既に体験活動を行っている団体においても、新たな分野の活動が提供されることで、活動の幅が広がるとともに、団体と指導者の連携が促進される。 ・指導者養成研修等を修了した指導者の活動の場が広がり、指導者自身の指導スキルが向上する。 <p>◇子ども地域学習推進事業(森の子ども会議)</p> <p>小学生から高校生までの異年齢の子どもたちが、森林・林業をはじめとする中山間の地域課題に対し課題解決のプロジェクト立案に取り組むことにより、課題探求、合意形成、アイデア出し、地域の巻き込み方などの基礎を学び、将来の森林保全や地域活性化の担い手の育成につなげる。また、参加した子どもたちが、将来進学や就職で高知を離れても、実力をつけて再びふるさとに戻り、中山間の地域課題に主体的に関わる次世代リーダーとなることも視野に入れた、新しいキャリア教育プログラム開発の足がかりとする。</p>
--------------	--

⑥ 対象(誰を対象とするのか)	<ul style="list-style-type: none"> ○指導者養成研修等委託業務：自然体験活動の指導に関する研修の受講経験者、自然体験活動や環境学習の指導及び指導補助の経験者 ○体験活動推進事業：子ども会、ボーイスカウト、スポーツ少年団、小中学校PTA連合会(親子行事等) ○子ども地域学習推進事業：小学生(高学年)、中学生、高校生
-----------------	---

② 事業費の推移	H26(決算額)	H27(決算額)	H28(決算額)	H29(決算額)	H30(予算額)
総事業費(千円)	1,223	1,088	1,288	1,024	1,722
森林環境税	1,123	1,088	1,288	1,024	1,722
一般財源					
その他					

⑦ 事業内容(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ○指導者養成研修等委託業務 単独随意契約 自然体験活動や環境学習の企画・運営、各団体間の連絡調整を行う指導者の養成及び指導力向上を目指した研修会の実施。 研修事業の企画と実施業務を委託する。 安全管理や自然体験活動の企画・運営に関する知識技能等の研修を実施する。 ○体験活動推進事業 自然体験活動指導者研修の修了者をはじめ自然体験プログラムを提供できる経験豊かな指導者を小学校等や地域の少年団体などへ派遣する。 ○子ども地域学習推進事業委託業務 単独随意契約 子ども地域学習(「森の子ども会議」以下子ども会議と呼ぶ)の企画、運営、開催など子ども会議で立案されたプロジェクトを実現するためのコーディネート並びに関係機関との連絡調整、周知、広報などのサポートを行う。
------------	--

平成30年度 森林環境税活用事業評価シート②

(当初・中間・実績)

担当課・係名	生涯学習課
担当者	久米田 真吾
内線	3343

H30-6

指標の種類	指標名/算定式	H30目標値	H30中間値	H30実績値	H29実績値
I 活動指標 (アウトプット)	自然体験活動指導者研修実施数	1	0		1
	算定式 1回				
	体験活動派遣団体数	5	3		4
	算定式 5箇所				
II 成果指標 (アウトカム)	自然体験活動企画担当者セミナー 研修参加者数	24	0		23
	算定式 24人				
	子どもの参加者数	100	151		168
	算定式 20人×5箇所				
III 効率指標 (事業コスト)	自然体験活動企画担当者セミナー 研修参加者数1人あたりのコスト	8,333	0		17,173
	算定式 自然体験活動インストラク ター研修事業費÷参加者数				
	子どもの参加者一人あたりのコスト	1,200	421		719
	算定式 講師謝金等報償費÷子 どもの参加者数				

評価の項目	評価の結果	説明
I 妥当性 (実施主体・手段等 は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	
II 成果 (意図した成果は上 がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がっていな い <input type="radio"/> D. 上がっていない	
III 効率性 (コスト面からみた 効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	

総合評価	説明(担当課記入欄)
<input type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> D	○自然体験活動指導者研修 実施日が12月8日・9日と決定しており、現在参加者を募集しているところである。 ○体験活動推進事業 現在3団体が派遣済みであり、残りの2団体も12月1日と1月20日に派遣予定となっている。 実施した団体からは、「身の回りの木材を利用し、学校や家庭で使える道具を作成することができた」、「木を生み出す森林についての話を聞き、山の大切さを再確認した」などの意見が報告された。 ○子ども地域学習推進事業 全6回講座の5回までが終了。第3回の「巨大竹製ブランコ作り」は竹害対策をアピールする目的で作成し、その取組が9月18日付け高知新聞の朝刊に掲載された。 3事業とも予定どおりの進捗状況であり、目標を達成できる可能性が高い。

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等(委員記入欄)
<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続	

平成30年度 森林環境税活用事業事業評価シート①

(当初・中間・実績)

H30-7

担当課・係名	高等学校課
担当者	中島
内線	4851

①	事業名	・細目事業名：森林環境保全事業 ・細々目事業名：高校生森林環境理解事業 ・当該事業名：高校生森林環境理解事業
	大区分	県民のみなさんの森林への理解と関わりを深め広げる事業
	小区分	森林環境教育

事業費の推移	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (予算額)
② 総事業費(千円)	863	634	623	718	890
財源内訳					
森林環境税	863	634	623	718	890
一般財源					
その他					

③	主な事業内容	河川の水質検査や間伐材利用をとおして森林環境の保全を理解し支援できる人材の育成を図り、将来の森林の保全に具体的に取り組んでいく姿勢を育成する。
---	--------	---

⑦	事業内容(手段)	<p>学校での授業や現地でのフィールドワーク等 学校演習林などから搬出した間伐材を利用し、木材加工品の製作を行い地域への配布 小学生・保護者対象の木工教室の開催 高校生が講師となり中学校への出前授業</p> <p>実施予定校 ・四万十高等学校 ・高知北高等学校 ・幡多農業高等学校</p>
---	----------	--

④	④ 現況と課題(これまでの経過や事業実施の背景) 事業開始年度 平成20年度	<p>体験を重視した学習活動により、森林の重要性・環境問題について生徒自ら考えることが出来るようになり、学習内容を発表することで社会性の伸長を目指すキャリア教育にもつながっている。課題としては、活動が多岐に渡るため、時間的余裕が少ない。教科教育との兼ね合いも含め、より効果的な環境教育を推進していく必要がある。</p>
---	--	---

⑤	⑤ 目的とねらい(成果)	<p>四万十川流域の貴重な動植物の生態の学習及び水質調査、四万十川源流域で独特の森林植生の学習や、森林の管理が下層植生にどのような影響を与えるかの調査、森林総合研究所、牧野植物園でのフィールドワークをとおして、森・川・海を結ぶ生態系の成り立ちについて学ぶ。</p> <p>学校演習林などから搬出した間伐材を利用し、木材加工品を製作し地域の保育園等に配布し将来の木材需要の向上を図る。</p>
---	--------------	---

⑥	⑥ 対象(誰、何を対象とするのか)	県内河川及び山(生徒)
---	-------------------	-------------

平成30年度 森林環境税活用事業評価シート②

(当初・中間・実績)

担当課・係名	高等学校課
担当者	中島
内線	4851

H30-7

指標の種類	指標名/算定式	H30目標値	H30中間値	H30実績値	H29実績値
Ⅰ 活動指標 (アウトプット)	取り組み回数(回)	56	16		55
	算定式				
Ⅱ 成果指標 (アウトカム)	取り組み回数(回)	56	16		55
	算定式				
Ⅲ 効率指標 (事業コスト)	取り組み1回あたりに要する経費(円)	15,893	9,055		13,043
	算定式				

評価の項目	評価の結果	説明
Ⅰ 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	
Ⅱ 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がっていない <input type="radio"/> D. 上がっていない	
Ⅲ 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	

総合評価	説明(担当課記入欄)
<input type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> D	「中間報告」 ・10月末の進捗としては目標値に届いていないが、3学期に実施する事業があり、年度末には計画どおりの活動が行えるものと考え。 ・事業費については、日程等の都合により事業を行うことができなかったものや、学校管理自動車を利用した事業もあったことから、旅費と使用料の一部が不用となる見込みである。 ・今後、環境学習の学校数の拡大は現時点で予定はないが、引き続き導入できるよう努める。

今後の方向性	見直しの方策に関する意見等(委員記入欄)
<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続	

平成30年度 森林環境税活用事業事業評価シート①

(当初・中間・実績)

H30-8

担当課・係名	高等学校課
担当者	中島
内線	4851

① 事業名	・細目事業名：森林環境保全事業 ・細々目事業名：高校生後継者育成事業 ・当該事業名：高校生後継者育成事業
大区分	県民のみなさんの森林への理解と関わりを深め広げる事業
小区分	森林環境教育

事業費の推移	H26(決算額)	H27(決算額)	H28(決算額)	H29(決算額)	H30(予算額)
② 総事業費(千円)	219	354	392	362	707
財源内訳					
森林環境税	219	354	392	362	707
一般財源					
その他					

③ 主な事業内容	林業関係学科に学ぶ生徒を対象に、林業に関する資格取得を推進し、将来の林業を担う人材の育成を図る。
----------	--

④ 事業内容(手段)	車両系建設機械運転技能講習の受講(35人予定) 可搬式林業機械研修の受講(38人予定) 実施予定校 ・高知農業高等学校(車両10人、可搬20人) ・幡多農業高等学校(車両10人) ・窪川高等学校(車両10人、可搬10人) ・構原高等学校(車両5人、可搬8人)
⑤ 目的とねらい(成果)	将来の林業従事者を育て、資格取得後の技術の向上、継続的な環境教育・キャリア教育に結びつける。
⑥ 対象(誰、何を対象とするのか)	資格(生徒)

④ 現況と課題(これまでの経過や事業実施の背景) 事業開始年度 平成20年度	林業の現場で幅広く使用される車両系建設機械の種類や構造、操作について理解を深め、始業前点検から作業終了後の保管まで安全かつ確実に実行できる技能を習得させる。課題としては講習により、安全な機械の運転方法を学ぶことができたが、限られた時間の中では実践的な運転技能の習得までは難しい。
--	---

平成30年度 森林環境税活用事業評価シート②

(当初・中間・実績)

H30-8

担当課・係名	高等学校課
担当者	中島
内線	4851

指標の種類	指標名/算定式	H30目標値	H30中間値	H30実績値	H29実績
⑧ I 活動指標 (アウトプット)	取り組み回数(回)	7	7		7
	算定式				
	算定式				
II 成果指標 (アウトカム)	参加人数(人)	73	34		54
	算定式				
	算定式				
III 効率指標 (事業コスト)	参加者1人あたりに要する経費(円)	9,685	12,739		6,704
	算定式 事業費÷参加人数				
	算定式				

評価の項目	評価の結果	説明
I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	
II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がっていない <input type="radio"/> D. 上がっていない	
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	

総合評価	説明(担当課記入欄)
<input type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> D	「中間報告」 ・車両系建設機械、可搬式林業機械とも、夏期休業中に森林研修センターで講習会を実施した。 ・資格取得者数は、当初計画人数から非常に少なくなった。 ・前年度に資格取得の希望を調査し、希望人数を計上しているが、部活動に参加している生徒が多く、各種大会等と重なり、講習会に参加できなかったため、計画を下回った。(本年度分の講習会は全て終了しているため、これ以降の実績値(取得者)の増加はない。) ※当年度の講習会参加予定者数は、前年度に募った資格取得希望者数(1、2年生)であり、部活動を行っている生徒については、希望時点において講習会日と部活動との日程が未定であるため、毎年、実際の取得者数と予定者数に乖離が生じる。(資格取得には講習会の全時間出席(欠席不可)が必要であり、1日でも部活動等のために受講できない生徒は、講習会に参加できない。)

今後の方向性	見直しの方策に関する意見等(委員記入欄)
<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続	

平成30年度 森林環境税活用事業事業評価シート①

(当初・**中間**・実績)

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	西岡 卓哉
内線	4586

H30-9

① 事業名	・細目事業名：県民参加の森づくり推進費 ・細々目事業名：山の学習支援事業費 ・当該事業名：山の学習支援事業費補助金
大区分	県民のみなさんの森林への理解と関わりを深め広げる事業
小区分	森林環境教育

事業費の推移	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (予算額)	
総事業費 (千円)	11,135	11,981	12,115	12,929	18,000	
財源内訳	森林環境税	11,135	11,981	12,115	12,929	18,000
	一般財源					
	その他					

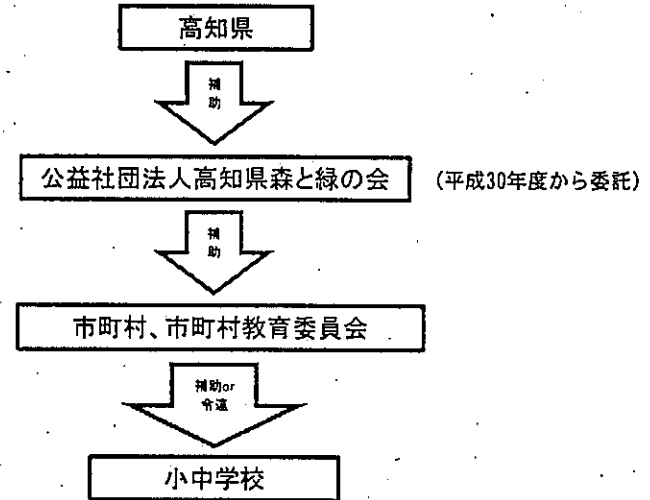
③ 主な事業内容	総合的な学習の時間等において、年間を通して森林環境学習を実施する小中学校等に対して、学校独自の取組みをすすめるために補助する。
----------	---

⑦ 事業内容 (手段)

- 1 (学校) 申請書 (事業計画) の提出
- 2 (県) 申請内容に基づいて補助金の交付を決定
- 3 (学校) 計画書に基づく事業の実施
- 4 (学校) 報告書の提出
- 5 (県) 報告についての検査

④ 現況と課題 (これまでの経過や事業実施の背景)	事業開始年度	平成16年度
○森林率全国一を誇る本県において、昔から培われてきた「木の文化」を身につけ活動できる人材を継続的に養成する必要がある。 ○木や森に関わる人々の技術や伝統を次代に伝えていくことによって、木の文化県構想の定着を図っていく必要がある。 ○近年、子どもたちが自然の中で遊ぶ機会は少なくなってきている。		

【補助の仕組み】



⑤ 目的とねらい (成果)	<目的>森林県である本県の子どもたちに「木の文化」が身に付くような学習への支援を行うことによって、子どもたちが森林への理解や関心を深め広げ、将来にわたって山や森林を守り、大切に思う心を育む
---------------	--

⑥ 対象 (誰、何を対象とするのか)	県民 (小中学生等)
--------------------	------------

平成30年度 森林環境税活用事業評価シート②

(当初・中間・実績)

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	西岡 卓哉
内線	4586

H30-9

指標の種類	指標名/算定式	H30目標値	H30中間値	H30実績値	H29実績値
Ⅰ 活動指標 (アウトプット)	学校数(校)	67	55		67
	算定式				
	算定式				
Ⅱ 成果指標 (アウトカム)	県民参加人数(人)	6,000	5,338		5,982
	算定式				
	算定式				
Ⅲ 効率指標 (事業コスト)	参加した県民一人当たりの経費(円)	3,000	2,656		2,163
	算定式 事業費÷県民参加人数				
	算定式				

評価の項目	評価の結果	説明
Ⅰ 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	
Ⅱ 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がっていない <input type="radio"/> D. 上がっていない	
Ⅲ 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	

総合評価	説明(担当課記入欄)
<input type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> D	「中間報告」 ・毎年度継続して取組を行う学校が多く、要望のあった学校についてはおおむね取組が行われているが、授業時間の確保の問題から昨年度取組を行った学校でも今年度要望のなかった学校もあり、目標値に達しなかった。 ・取組の継続とともに事業を行う学校数の拡大も必要であることから、要望のない学校に向けて事業を実施する上での課題についてアンケートを行った。その中でもこれ以上新たな取組を行う時間的余裕がない旨の回答が非常に多く、授業時間の制約は拡大に向けた課題ともなっている。 ・今年度は、今までのブロック毎の指導主事への事業アピールを、ブロック毎の小中学校の校長会により、全校に呼びかけた。 ・学習支援を行う他の事業もあることから、それらとの連携なども意識して実施校数の拡大を図っていきたい。

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等(委員記入欄)
<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続	

平成30年度 森林環境税活用事業事業評価シート① (当初・中間・実績)

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	西岡 卓哉
内線	4586

H30-10

① 事業名	・細目事業名：県民参加の森づくり推進費 ・細々目事業名：森づくりへの理解と参加を促す広報事業費 ・当該事業名：森林環境税情報誌作成等実施委託料
大区分	県民のみなさんの森林への理解と関わりを深め広げる事業
小区分	県民の主体的な活動

③ 主な事業内容	森林環境税やこうち山の日に関する取組など、森林や山に関する情報誌の作成等を行う。
----------	--

④ 現況と課題(これまでの経過や事業実施の背景)	平成19年度 森林環境税を活用して、県民参加の森づくりを推進して来ているが、若い年齢層や子育て年齢層では森や山への理解や関心があまり高くない状況にある。
--------------------------	---

⑤ 目的とねらい(成果)	<目的>森林環境税を活用した事業の取組や、森林や山に関する情報を分かりやすく広く伝えることによって、県土の84%を占める森林の公益的機能やその大切さを県民各層が認識し、森林環境税への理解を深めてもらうこと
--------------	--

⑥ 対象(誰、何を対象とするのか)	県民(特に①20~40代女性②小中学校の全児童・生徒)
<理由>	①森林環境税のアンケートで認知度が特に低かったため ②次世代を担う子どもたちの啓発のため(親世代が①の対象である可能性が高いため)

事業費の推移	H26(決算額)	H27(決算額)	H28(決算額)	H29(決算額)	H30(予算額)	
総事業費(千円)	6,564	6,399	6,860	6,860	5,071	
財源内訳	森林環境税	6,564	6,399	6,860	6,860	5,071
	一般財源					
	その他					

⑦ 事業内容(手段)	<p>1 企画提案書を業者に提出させ選定(プロポーザル方式)し、委託契約を締結</p> <p>2 年度内に発行予定。発行予定部数 各8万部</p> <p>3 県内を中心に各市町村、量販店、道の駅等と県内全小中学校の各家庭に教育委員会を通じて配布 (約2,400ヶ所)。</p> <p>【平成30年度予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> 発行：1号、2号 各8万部 配布先：○県内の量販店、市町村役場、道の駅、県内全小中学校の各家庭など約2,400箇所 ○こうち山の日推進事業など森林に関するイベント など <p>(過去の情報誌の掲載内容) 平成25年度 森の機能について 平成26年度 川上のことについて 平成27年度 川中のことについて 平成28年度 川下のことについて 平成29年度 総括</p>
------------	--

平成30年度 森林環境税活用事業評価シート②

(当初・中間・実績)

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	西岡 卓哉
内線	4586

H30-10

指標の種類	指標名/算定式	H30目標値	H30中間値	H30実績値	H29実績値
⑧ I 活動指標 (アウトプット)	発行部数(部)	160,000	0		200,000
	算定式 80,000部×2回				
	発行回数(回)	2	0		2
	算定式				
II 成果指標 (アウトカム)	読者数(人)	80,000	0		100,000
	算定式 県内小中学校の全家庭及び 県内量販店等への配布				
	算定式				
III 効率指標 (事業コスト)	発行一回当たりの経費(円)	2,535,500	0		3,429,776
	算定式 総事業費÷年間総発行数				
	一部当たりの経費(円)	31.7	0.0		34.3
	算定式 総事業費÷年間総発行部 数				

評価の項目	評価の結果	説明
⑨ I 妥当性 (実施主体・手段等 は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	
II 成果 (意図した成果は上 がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がっていない <input type="radio"/> D. 上がっていない	
III 効率性 (コスト面からみた 効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	

総合評価	説明(担当課記入欄)
⑩ <input type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> D	「中間報告」 ・10月末現在で前期分は発行できず、3月に1回発行の予定 ・今年度は、ページ数を削減して発行するなど費用圧縮に向けて検討を行っていたが、ページ数を削減すると特集ページ以外にも興味を持っていた読者の読者離れにつながるおそれがあること、また、新たな読者の獲得に向けてもある程度の構成のバリエーションは確保したいこともあり、ページ数は現状のままとし、現在、発行に向けて準備を行っている。 ・プロポーザルの仕様書でSNSとの連携について記載し提案を募集したが、今後は、発行に向けて新たな読者の獲得に向けたSNS等との連携の手法などを委託事業者と協議していく必要があると考えている。

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等(委員記入欄)
⑪ <input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続	

平成30年度 森林環境税活用事業事業評価シート① (当初・中間・実績)

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	山本 仁
内線	4586

H30-11	【新規】
① 事業名	・細目事業名：県民参加の森づくり推進費 ・細々目事業名：森づくりへの理解と参加を促す広報事業費 ・当該事業名：森林環境学習フェア開催委託料【新規】
大区分	県民のみなさんの森林への理解と関わりを深め広げる事業
小区分	県民の主体的な活動

③ 主な事業内容	森林環境学習に関するフェアを開催し、広く県民に森林環境保全の意識を理解し、関心を深めていただくための情報発信等を行う。
----------	---

④ 現況と課題(これまでの経過や事業実施の背景)	平成30年度 ・森林環境税の創設から15年が経過し、森林環境保全の理解が、日々森林の思いをはせることが少ない特に都市部の方々にまで浸透しているとは言い難い。 ・平成28年度に実施した課税期間の延長に係る県民世論調査や企業アンケートは5年前より課税期間の延長に対する賛成(どちらかと言えば賛成の意見も含める)の意見が下がっていた。 ・県民世論調査等においても「県民に知られるような情報発信の仕方をもっと検討すべき」との意見もあり、従来の情報発信の方法を見直す必要がある。
--------------------------	---

⑤ 目的とねらい(成果)	・3年連続累計約2万人を集客する既存イベント「木造住宅フェア(もくもくランド)」を全面リニューアルし、林業・森林環境学習に関するフェアを開催する。 ・フェアでは木材利用の普及啓発と併せて、森林環境学習を行う機会を新たに加えるなど内容を見直し、今までは浸透できていない方々も含め、幅広い県民に森林が果たす公益的機能の重要性を理解していただくものとする。
--------------	--

⑥ 対象(誰、何を対象とするのか)	県民
-------------------	----

② 事業費の推移				H30(予算額)
総事業費(千円)				9,000
財源内訳	森林環境税			9,000
	一般財源			
	その他			

⑦ 事業内容(手段)	<p>1 委託先の決定：企画提案書を業者に提出させ選定(プロポーザル方式)し、委託契約を締結</p> <p>2 開催内容の決定：県、民間団体などが参加するフェア実行委員会を月1回程度開催し、県民に森林が果たす公益的機能の重要性を伝えるための開催内容を検討し、決定</p> <p>3 開催日程・場所 日程：10月20日(土)と21日(日)の2日間 場所：高知市中央公園</p> <p>4 開催内容(H30)</p> <p>(1) ブース出展</p> <p>① 森林環境学習ブース(6小間) ・来場者が森林環境を学べる場として、森林や環境に係る各種ワークショップを行う専用ブースを設置 ・H30ワークショップの内容 丸太切り体験、葉っぱのこすりだし、ラワン種とばし、ジビエクイズ、マイクロスコプで植物等の拡大観察、テラリウムづくり、CO2吸収実験</p> <p>② 木工体験ブース(6小間) ・木工体験ができるブースをまとめたゾーンを設置 ・ゾーン内の木工体験の内容：木のペンダント、木のスプーン、カッコー笛、竹とんぼ、木の巣箱、万華鏡</p> <p>③ その他(64小間) ・木製品販売、工務店、住器、林業機械、飲食などの小間を出展 ・木と触れあっていたりため、木のおもちゃコーナーも設置</p> <p>(2) スタンプラリー ・会場内に複数のポイントを設置し、スタンプラリーを実施 ・参加者が森林環境について学んでいたため、ポイントに森林環境が学習できるパネルとクイズを設置</p> <p>(3) ステージイベント ・ミス日本みどりの女神や森のシンガーソングライター「証」などによる森に関するトークショーを実施 ・小学生(4~6年生)を対象に、「森の博士(初級)」(非公認の資格)の検定試験の実施 ・参加者を巻き込んだバードカービングの実施 ・もち投げ、音楽イベント、ゆるキャライベントなども実施</p>
------------	--

平成30年度 森林環境税活用事業評価シート②

(当初・中間・実績)

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	山本 仁
内線	4586

H30-11 【新規】

指標の種類	指標名/算定式	H30目標値	H30中間値	H30実績値	H28実績値
① Ⅰ 活動指標 (アウトプット)	フェア開催回数	1	1		
	算定式				
Ⅱ 成果指標 (アウトカム)	来場者数(人)	22,000	16,500		
	算定式				
Ⅲ 効率指標 (事業コスト)	来場者一人当たりにかかる経費(円)	450	546		
	算定式 9,000,000円÷22,000人=				

評価の項目	評価の結果	説明
Ⅰ 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	
② Ⅱ 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がっていない <input type="radio"/> D. 上がっていない	
Ⅲ 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	

総合評価	説明(担当課記入欄)
<input type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> D	【中間報告】 ○ 実施の結果、来場者数は16,500人(1日目(土曜日):5,500人、2日目(日曜日):11,000人)となり、目標を達成することができなかった。 ○ H28開催時の来場者数は22,423人(1日目(土曜日):6,642人、2日目(日曜日):15,781人) ○ 従来の内容をリニューアルするための企画検討の遅れによりチラシの配布時期が遅れたこと。また、森林環境学習に係るパネルの制作や専用ブースの運営など、検討段階において新たに発生した経費を予算内で支出するため新聞広告の取りやめにより広報が不足したことが減少した原因の一つとして考えられるが主は要因は把握できていない。 ○ 来場者の反応をアンケート実施により把握。以下が主な反応であり、来場者の満足度は高く、また、本フェアで森林の働きをはじめて知った方もいるため、来年度も引き続き開催したいと考える。 ・ 回答数のうち来年度も開催してほしいと回答した割合98.4% ・ 回答数のうち森林の働きを本フェアにより知ったと回答した割合19.3%~27.5%(災害防止19.3%、地球温暖化貢献:20.6%、水源かん養:27.5%、木材生産:21.5%) ○ 森林環境学習ブースにおいて時間帯別にワークショップを開催したが、来場とワークショップ実施の時間帯が合わなかったことや、ワークショップが既に終了していること等から参加を断念する来場者もいた。多くの来場者に参加していただき、森林環境に対して興味を持っていただきたいため、常に体験を受け入れられるブース運営などを検討し、改善に繋げる。

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等(委員記入欄)
<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続	

平成30年度 森林環境税活用事業事業評価シート① (当初・**中間**・実績)

H30-12

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	山本 仁
内線	4856

① 事業名	<ul style="list-style-type: none"> ・細目事業名：県民参加の森づくり推進費 ・細々目事業名：こうち山の日推進事業費 ・当該事業名：こうち山の日県民参加支援事業委託料 ：ホームページ保守委託料 ：森林環境保全活動ツアー実施委託料 ：森林環境税パンフレット等作成委託料
大区分	県民のみなさんの森林への理解と関わりを深め広げる事業
小区分	県民の主体的な活動

事業費の推移		H26(決算額)	H27(決算額)	H28(決算額)	H29(決算額)	H30(予算額)
総事業費(千円)		949	968	1,325	2,085	4,629
② 財源内訳	森林環境税	949	968	1,325	2,085	4,629
	一般財源	[*H26の金額には、作業安全研修を含む]				
	その他					

③ 主な事業内容	<ol style="list-style-type: none"> 1) 幅広く県民からの参加を募る森林保全ボランティア活動の開催 2) 取り組みの広報 3) 公式ホームページの構築 4) 森林環境保全体験ツアーの開催
----------	--

事業内容(手段)	<ol style="list-style-type: none"> 1) 森林保全ボランティア活動 <ul style="list-style-type: none"> ①森林保全ボランティア活動の企画・運営 県内の森林保全ボランティア団体が幅広く県民からの参加を募り森林保全ボランティア活動を実施 ②ホームページにより活動内容を広報 「森・ヒト・こうち 応援ネット」により①の開催案内などの森林保全ボランティア活動のPRを実施。 〈こうち山の日県民参加支援事業委託料〉により森林保全ボランティア活動を支援など ・資金やボランティア保険など、①に係る経費の助成 ・②の運営 ※H30 委託先：こうち山の日ボランティアネットワーク 事業費(予算)：1,564千円 2) 公式ホームページの保守 ⑦ 〈インターネットホームページ保守監理委託業務〉により「森・ヒト・こうち 応援ネット」の保守管理の実施 ※H30 委託先：株式会社アークデザイン研究所 事業費(予算)：294千円 3) 森林環境保全体験ツアー ①森林環境保全体験ツアーの開催 ・〈森林環境保全活動ツアー実施委託料〉により県民を対象としたバスツアーを開催 ・H30は1回目を「木工体験と森林散策」、2回目を「間伐と植樹」の年間2回を予定 ・高知駅発着で体験場所は甫喜ヶ峰森林公園 ※H30 委託先：一般社団法人高知県山林協会 事業費(予算)：2,479千円 ②森林環境保全体験ツアーの参加者に配布する広報物の作成 ・〈森林環境税パンフレット等作成委託料〉により広報物を作成 ※H30 委託先：未定 事業費(予算)：292千円
----------	--

④ 現況と課題(これまでの経過や事業実施の背景)	事業開始年度	平成19年度
<ul style="list-style-type: none"> ・「こうち山の日」の活動をはじめとする「県民参加の森づくり」を推進するため、県内の森林保全ボランティア団体の統轄機関である「こうち山の日ボランティアネットワーク」を事業実施団体に定め、会員団体が県内全域で森林保全活動を積極的に展開している。 ・森林保全ボランティア活動に対する広報が十分ではないことから、近年参加者が減少していることもあり、平成27年度に公式ホームページ「森・ヒト・こうち 応援ネット」を開設し、森林ボランティア活動への広報を積極的に実施している。 ・また、平成29年度には甫喜ヶ峰森林公園で森林整備を体験できるバスツアーを開催し、参加者111人を森林保全活動への参加に誘導することができた。 		

⑤ 目的とねらい(成果)	<ul style="list-style-type: none"> ・幅広く県民からの参加を募る森林保全ボランティア活動などの取り組みを通じて、幅広く県民に森林への理解と関心を深めてもらうことを目的とする。 ・「森・ヒト・こうち 応援ネット」に県民参加の森づくり活動に関する情報を一元的に掲載し、イベント検索機能を付加することで利用者の利便性を高めるとともに、森林環境保全活動ツアーを開催することで森林保全ボランティア活動への参加者を増やす。
--------------	--

⑥ 対象(誰、何を対象とするのか)	県民
-------------------	----

平成30年度 森林環境税活用事業評価シート②

H30-12

(当初・**中間**・実績)

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	山本 仁
内線	4586

指標の種類	指標名/算定式	H30目標値	H30中間値	H30実績値	H29実績値
⑧ I 活動指標 (アウトプット)	森林保全に関する活動回数 (回)	18	10		18
	算定式				
	森林環境保全体験ツアー開催回数 (回)	2	1		1
	算定式				
II 成果指標 (アウトカム)	県民参加人数 (人)	510	131		471
	算定式				
	算定式				
III 効率指標 (事業コスト)	当事業に参加した県民一人当たり に要する経費 (円)	9,077	35,336		4,427
	算定式 $4,529,000 \div$ 指標値				
	算定式				

評価の項目	評価の結果	説明
⑨ I 妥当性 (実施主体・手段等 は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	
II 成果 (意図した成果は上 がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がっていない <input type="radio"/> D. 上がっていない	
III 効率性 (コスト面からみた 効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	

総合評価	説明 (担当課記入欄)
⑩	<p>【中間報告】</p> <p><input type="radio"/> A ○ 10月31日時点の実施はボランティア10回 (前年度10回)、バスツアー1回 (前年度0回) であるが、参加者がボランティア108人 (前年度154人)、バスツアー23人 (前年度0人) となっており、前年度よりも参加者が減少している。</p> <p><input type="radio"/> B ○ 森林環境学習フェアのアンケートでは回答数のうち森林保全ボランティアに参加したいと回答した割合が70.5%と多かった。当フェアでもポスター掲示やチラシ配布、ボランティア団体からのワークショップ講師参加により活動をPRした。</p> <p><input type="radio"/> C ○ 専用のホームページの充実にあわせて、森林環境学習フェアでの森林保全ボランティア専用のブースを設置し、常時、来場者にPRできる体制をつくる等、PRを強化し、参加者の増加に繋げる。</p> <p><input type="radio"/> D</p>

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等 (委員記入欄)
⑪	<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続

平成30年度 森林環境税活用事業事業評価シート①

(当初・中間・実績)

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	西岡 卓哉
内線	4586

H30-13

① 事業名	・細目事業名：県民参加の森づくり推進費 ・細々目事業名：こうち山の日推進事業費 ・当該事業名：こうち山の日推進事業費補助金
大区分	県民のみなさんの森林への理解と関わりを深め広げる事業
小区分	県民の主体的な活動

事業費の推移	H26(決算額)	H27(決算額)	H28(決算額)	H29(決算額)	H30(予算額)	
総事業費(千円)	8,874	8,680	10,622	9,766	11,563	
財源内訳	森林環境税	8,874	8,680	10,622	9,766	11,563
	一般財源					
	その他					

③ 主な事業内容	「こうち山の日」に関する普及啓発事業、山の日先生支援事業に取組む団体に対して補助する。
----------	---

⑦ 事業内容(手段)

○事業区分
【森づくり】 ①間伐 ②環境整備 ③植栽 ④竹林整備
【木使い】 ⑤木工 ⑥木材普及
【森林体験と教育】 ⑦森林体験 ⑧森林環境教育 ⑨山の日先生派遣

【補助の仕組み】

```

graph TD
    A[高知県] -- 補助 --> B[公益社団法人高知県森と緑の会]
    B -- 補助 --> C[団体]
    B -- 補助 --> D[市町村]
    B -- 補助 --> E[個人・団体(山の日先生)]
    E --> F[自前段実施]
    E --> G[受け入れ団体]
    
```

④ 現況と課題(これまでの経過や事業実施の背景)	事業開始年度 平成15年度 ○人と木の共生を基本理念とした「木の文化県構想」の一環として、県民一人ひとりに森林や森を守る活動の重要性に対する理解と関心を深めてもらうことを制定趣旨として「こうち山の日(11月11日)」が制定された。 ○「こうち山の日」に対する県民の認知度は必ずしも高くないため、継続的に普及啓発をしていく必要がある。
⑤ 目的とねらい(成果)	<目的>「こうち山の日」制定趣旨に基づく取組を支援し県内各地で森林に対する普及啓発を行うことによって、県民の山への理解と関心を深める。また、県民一人ひとりが森林を守る活動に参加し、自ら行動することによって山を守り次代へと引き継いでいくことを推進する。
⑥ 対象(誰、何を対象とするのか)	県民

平成30年度 森林環境税活用事業評価シート②

H30-13

(当初・中間・実績)

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	西岡 卓哉
内線	4586

指標の種類	指標名/算定式	H30目標値	H30中間値	H30実績値	H29実績値
⑧ I 活動指標 (アウトプット)	事業回数(回)	150	137		136
	算定式				
II 成果指標 (アウトカム)	県民参加人数(人)	13,000	10,410		12,790
	算定式				
III 効率指標 (事業コスト)	参加した県民一人当たりの経費(円)	889	1,140		764
	算定式 事業費÷県民参加人数				
	算定式				

評価の項目	評価の結果	説明
⑨ I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	
II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がっていない <input type="radio"/> D. 上がっていない	
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	

総合評価	説明(担当課記入欄)
⑩ <input type="radio"/> A	「中間報告」 ・10月末現在の状況としては、目標値に達することができなかった。 ・しかし、事業実施(見込)団体としては、昨年度の34団体に対して、35団体と1団体ながら増加している。 ・また、事業回数、県民参加人数は計画見込みであることから、実績で増減することが予想される。 ・今後は、委託先(高知県森と緑の会)と連携して各事業が計画どおり進むよう努める。
<input type="radio"/> B	
<input type="radio"/> C	
<input type="radio"/> D	

今後の方向性	見直しの方策に関する意見等(委員記入欄)
⑪ <input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続	

平成30年度 森林環境税活用事業事業評価シート① (当初・中間・実績)

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	山本 仁
内線	4586

H30-14

① 事業名	・細目事業名：県民参加の森づくり推進費 ・細々目事業名：運営委員会等開催費 ・当該事業名：事務費
大区分	県民のみなさんの森林への理解と関わりを深め広げる事業
小区分	県民の主体的な活動

事業費の推移	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (予算額)	
総事業費(千円)	622	733	753	528	1,685	
財源内訳	森林環境税	622	733	753	528	1,685
	一般財源					
	その他					

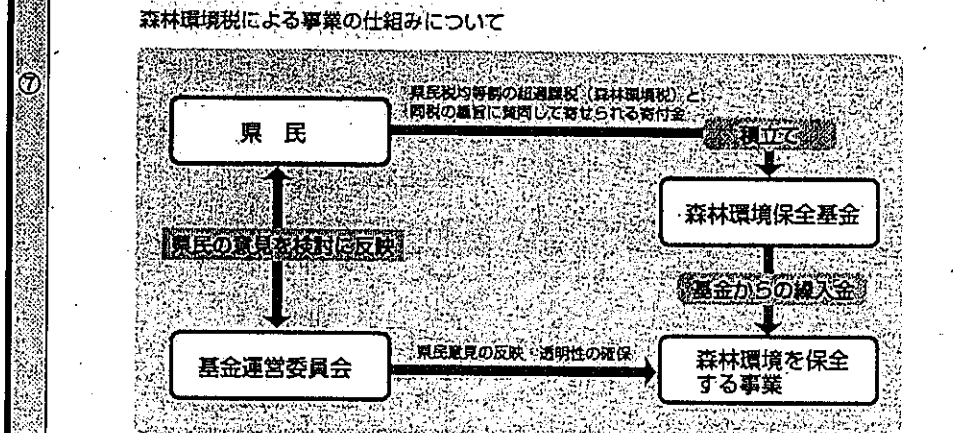
③ 主な事業内容	森林環境保全基金の運営を適正に行うため、基金運営委員会の開催等を行う。
----------	-------------------------------------

事業内容(手段)
森林環境保全基金の運営を適正に行うため、基金運営委員会の開催等を行う。

④ 現況と課題(これまでの経過や事業実施の背景) 事業開始年度	
---------------------------------	--

- 【主な取り組み】
- 1 基金運営委員会の開催 年5回
 - 2 現地視察 年1回
 - 3 事業評価の実施
 - ・各年度の当初、中間、実績のタイミングで委員会に状況を報告
 - ・報告内容から委員が事業評価を実施
 - ・継続実施や改善・拡充といった事業の見直し等、評価の結果を事業の運営に反映

⑤ 目的とねらい(成果)	森林環境保全基金の運営を適正に行う。
--------------	--------------------



⑥ 対象(誰、何を対象とするのか)	県民
-------------------	----

平成30年度 森林環境税活用事業評価シート②

(当初・**中間**・実績)

H30-14

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	山本 仁
内線	4586

指標の種類	指標名/算定式	H30目標値	H30中間値	H30実績値	H29実績値
Ⅰ 活動指標 (アウトプット)	委員会等開催回数(回)	6	1		3
	算定式				
	基金運営委員会・・・5回 現地視察・・・1回				
Ⅱ 成果指標 (アウトカム)	延べ委員出席者数(人)	60	9		27
	算定式 委員10人×6回=				
	算定式				
Ⅲ 効率指標 (事業コスト)	委員会一日一人あたりに要する経費(円)	28,083	187,223		19,555
	算定式 1,685,000円÷指標値=				
	算定式				

評価の項目	評価の結果	説明
Ⅰ 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	
Ⅱ 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がっていない <input type="radio"/> D. 上がっていない	
Ⅲ 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	

総合評価	説明(担当課記入欄)
<input type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> D	<p>【中間報告】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 第1回に開催において、時間が短く、また、事業評価シートの記載が不十分であるため、事業評価の判断を下しにくいとのご意見をいただいたところである。 ○ 第2回では、開催時間を延長し、事業評価シートの記載内容についても見直しした。 ○ 現地視察については、3月で日程調査を行う予定 ○ 今後も委員の皆様のご意見をいただきながら、改善すべき点があれば対応していく。

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等(委員記入欄)
<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続	

平成30年度 森林環境税活用事業評価シート②

(当初・中間・実績)

H30-15

担当課・係名	森づくり推進課
担当者	高橋 宏明
内線	4571

指標の種類	指標名/算定式	H30目標値	H30中間値	H30実績値	H29実績
I 活動指標 (アウトプット)	作業安全研修、鳥獣被害対策講習 (回)	5 初級1回 中級3回 講習1回			4 初級1回 中級3回 -
	算定式 初級、中級、鳥獣講習				
II 成果指標 (アウトカム)	受講者数(人)	65 初級10人 中級35人 講習20人			34 初級12人 中級22人 -
	算定式 初級、中級、鳥獣講習				
III 効率指標 (事業コスト)	当事業に参加した県民一人当たり に要する経費(円)	7,554			12,971
	算定式 491,000円÷65人=				

評価の項目	評価の結果	説明
I 妥当性 (実施主体・手段等 は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	
II 成果 (意図した成果は上 がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がっていない <input type="radio"/> D. 上がっていない	
III 効率性 (コスト面からみた 効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	

総合評価	説明(担当課記入欄)
<input type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> D	「中間報告」 申込み状況(10/31現在) 初級 チェーンソー特別教育: 申込み13人/定員10人 ※1月の実施であるが、すでに定員に達したため、募集を締め切った。 中級 小型車両系建設機械(整地等)運転特別教育: 申込み0人/定員15人 玉掛け技能講習: 申込み3人/定員10人 小型移動式クレーン運転技能講習: 申込み1人/定員10人 ※2月の実施に向けて、さらに周知を図り、定員を確保する。 なお、短期課程全体では、当事業に加え、小規模林業者向けに小型車両系 は3回、玉掛けと小型移動式クレーンは各2回、実施している。 講習 鳥獣被害対策講習: 申込み0人/定員20人 ※申込みが無い要因を分析し、周知の方法など再検討する必要がある。

今後の方向性	見直しの方策に関する意見等(委員記入欄)
<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続	

平成30年度 森林環境税活用事業事業評価シート①

(当初・中間・実績)

H30-16

担当課・係名	木材産業振興課 需要拡大
担当者	壺山 萌衣
内線	4593

① 事業名	・細目事業名：県産材需要拡大対策事業 ・細々目事業名：木の香るまちづくり推進事業費 ・当該事業名：木の香るまちづくり推進事業
大区分	県民のみなさんの森林への理解と関わりを深め広げる事業
小区分	木材利用

③ 主な事業内容	・県内の公共的施設や学校施設、屋外景観施設等において県産材を活用した施設の整備や木製品の導入などに対して支援
----------	--

④ 現況と課題(これまでの経過や事業実施の背景)	事業開始年度 平成20年度
<p>長引く木材価格の低迷等により、間伐などの手入れがされず荒廃森林が増加。木を使うことにより持続可能な山の暮らしを支えるとともに公益的機能の発揮される森づくりの支援が必要。</p> <p>森林環境税2期目の平成20年度から次世代を担う子ども達への木とふれ合う機会の提供及び不特定多数の方が訪れる公共的施設の内外装整備による木の良さの普及を図り需要拡大につなげるため、小中学校等への木製の机、椅子等の導入、公共的施設の内外装整備に対して支援。</p> <p>平成21年度からは、バス待合所整備等にも対象を拡大し、平成22年度に「木の香るまちづくり支援事業」に一本化。</p> <p>平成29年度は、公共的施設4箇所、学校関連施設29箇所、屋外景観施設4箇所に支援を行った。</p>	
⑤ 目的とねらい(成果)	<p>(目的) 木の良さをPRして需要拡大を図り、持続可能な山の暮らしを支える森づくりの支援につなげる。</p> <p>(成果) 木材の地産地消の意識が定着し、県産材があらゆるところで積極的に使用されている。</p>
⑥ 対象(誰、何を対象とするのか)	次世代を担う子ども達及び一般県民等

事業費の推移	H26(決算額)	H27(決算額)	H28(決算額)	H29(決算額)	H30(予算額)
総事業費(千円)	32,134	33,190	30,298	33,160	35,479
財源内訳					
森林環境税	32,134	33,190	30,298	33,160	35,479
一般財源					
その他					

⑦ 事業内容(手段)
<p>①公共的施設整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助内容：木質内外装整備等 ・補助先：市町村、社会福祉法人、医療法人等 ・補助率：1/2以内(補助金額25千円以上、限度額4,000千円) <p>②学校関連環境整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助内容：学校等の木質内外装整備及び木製の机、椅子、遊具などを導入 ・補助先：市町村、社会福祉法人、学校法人等 ・補助率：1/2以内(補助金額25千円以上、限度額4,000千円) <p>③屋外景観施設等整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助内容：木製のバス待合所や休憩所、案内看板等の屋外景観施設整備 ・補助先：市町村、団体等 ・補助率：1/2以内(補助金額50千円以上、限度額4,000千円)

平成30年度 森林環境税活用事業評価シート②

H30-16

(当初・中間・実績)

担当課・係名	木材産業振興課 需要拡大
担当者	重山 南衣
内線	4593

指標の種類	指標名/算定式	H30目標値	H30中間値	H30実績値	H29実績値
I 活動指標 (アウトプット)	補助金投入金額 (千円)	(公共) 10,000 (学校) 20,000 (屋外) 5,200 (事務費) 279	(公共) 9,380 (学校) 24,238 (屋外) 1,352 (事務費) 279		(公共) 6,199 (学校) 23,534 (屋外) 3,148 (事務費) 279
	算定式	合計 35,479	合計 35,249		合計 33,160
	算定式				
II 成果指標 (アウトカム)	施設利用者数 (人)	(公共) 74,223 (学校) 1,729 (屋外) 4,772	(公共) 68,967 (学校) 10,438 (屋外) 97,358		(公共) 1,071,080 (学校) 3,750 (屋外) 21,709
	算定式				
	整備箇所数 (箇所)	(公共) 8 (学校) 31 (屋外) 3	(公共) 7 (学校) 45 (屋外) 5		(公共) 4 (学校) 29 (屋外) 4
III 効率指標 (事業コスト)	1人当たりPRコスト (円)	(公共) 134 (学校) 11,567 (屋外) 1,089	(公共) 136 (学校) 2,322 (屋外) 13		(公共) 5 (学校) 6,275 (屋外) 145
	算定式 補助金投入金額/施設利用者数*1000				
	1箇所当たり整備コスト (円)	(公共) 1,250,000 (学校) 645,161 (屋外) 1,733,333	(公共) 1,340,000 (学校) 538,622 (屋外) 270,400		(公共) 1,549,750 (学校) 811,517 (屋外) 787,000
算定式 補助金投入金額/整備箇所数*1000					

評価の項目	評価の結果	説明
I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	
II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がっていない <input type="radio"/> D. 上がっていない	
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	

総合評価	説明(担当課記入欄)
<input checked="" type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> D	・公共的施設については、旅館やホテル、温泉施設から申請があり、机や椅子などの木製品の導入が進んでおり、高知県産の木材利用のPRには非常に高い効果が期待できる。 ・学校関連施設については、小中学校や保育園等から申請があり、机や椅子、木製のおもちゃ、遊具などの木製品の導入が進んでおり、子どもの木育が着実に推進されている。 ・屋外景観施設については、道の駅にベンチや机の導入のほか、公園に案内看板を設置するなど県内外の観光客に対し、高知県産の木材をPRする機会が増えている。

今後の方向性	具直しの具体的方策に関する意見等(委員記入欄)
<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続	

平成30年度 森林環境税活用事業事業評価シート①

(当初(中間)実績)

担当課・係名	木材産業振興課・利用促進担当
担当者	北代・塩見
内線	4592

H30-17 【新規】

① 事業名	・細目事業名：県産材需要拡大対策事業費 ・細々目事業名：木育推進事業費 ・当該事業名：木育推進事業費補助金【新規】
大区分	県民のみなさんの森林への理解と関わりを深め広げる事業
小区分	木材利用

③ 主な事業内容	市町村等が乳幼児に配布する木製玩具等（他に木の食器や椅子）の購入費を助成
----------	--------------------------------------

④ 現況と課題(これまでの経過や事業実施の背景)	事業開始年度	平成30年度
木材や木製品とのふれあいを通じて木材への親しみや木の文化への理解を深め、木材の良さや利用の意義を学んでもらうための教育活動である「木育」の取組が全国で広がっており、市町村においては「木育」の推進を掲げた「ウッドスタート宣言」が実施されるなど、木育を通じた森林の保全・木の文化への理解、木への親しみを持つことによる木材の需要拡大への機運が高まっている。 県においてもこうした取り組みを支援するため、平成30年度より木育推進事業を新設。		
⑤ 目的とわらい(成果)	出生・育児という自然や環境への意識が変わることが期待される時期を捉え、保護者と乳幼児が日ごろから家庭で木に触れ木に親しむことができる機会をつくり、木の良さを五感で理解してもらうために、乳幼児が木製の玩具や食器など木のぬくもりに触れあい親しむ「木づかい」の取り組みを支援し、その体験を通して、森林の保全や木の文化への理解を深める。	
⑥ 対象(誰、何を対象とするのか)	満4歳の誕生日を迎えるまでの乳幼児及びその保護者	

事業費の推移	H26(決算額)	H27(決算額)	H28(決算額)	H29(決算額)	H30(予算額)
② 総事業費(千円)					4,000
財源内訳	森林環境税				4,000
	一般財源				
	その他				

⑦ 事業内容(手段)
事業内容：市町村等が実施する、乳幼児に木製の玩具等を贈る事業について支援する。 補助対象及び補助率等：県産材を使用して作成した玩具や食器等の購入経費1/2以内(満4歳の誕生日を迎えるまでの乳幼児1人あたり5千円以内) 事業主体：市町村、広域事務組合等

平成30年度 森林環境税活用事業評価シート②

(当初(中間)実績)

担当課・係名	木材産業振興課・利用促進担当
担当者	北代・塩見
内線	4592

H30-17 【新規】

指標の種類	指標名/算定式	H30目標値	H30中間値	H30実績値	H29実績
I 活動指標 (アウトプット)	補助金投入金額(千円)	4000	577		
	算定式				
II 成果指標 (アウトカム)	玩具等配布人数(人)	800	179		
	算定式				
III 効率指標 (事業コスト)	1人当たりの配布コスト(円)	5,000	3,223		
	算定式 補助金投入金額/玩具等配布数				

評価の項目	評価の結果	説明
I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	
II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がっていない <input type="radio"/> D. 上がっていない	
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	

総合評価	説明(担当課記入欄)
<input type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> D	・平成30年2月(H29年度中)に市町村を対象に実施した意向調査では、本事業について「活用を希望」と回答した市町村が2、「今後検討し活用希望」と回答した市町村が14であった。 ・当初予算での実施は2町。 ・補助事業に興味を示した市町村に補正予算による事業取り組みを要請。 ・平成30年度補正対応は1町のみ。 ・実績は目標を大幅に下回る見込。

今後の方向性	見直しの方策に関する意見等(委員記入欄)
<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続	

